



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社
コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田島 寛
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3763-5672
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,382	13.2	1,914	29.3	1,954	27.4	1,342	37.9
27年3月期	7,402	15.3	1,481	38.5	1,534	38.6	973	40.1

(注)包括利益 28年3月期 1,339百万円 (35.5%) 27年3月期 988百万円 (42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	214.76	—	14.9	18.0	22.8
27年3月期	155.69	—	12.0	15.8	20.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,371	9,569	84.2	1,530.66
27年3月期	10,339	8,480	82.0	1,356.47

(参考) 自己資本 28年3月期 9,569百万円 27年3月期 8,480百万円

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります)。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,756	△1,322	△250	3,444
27年3月期	1,619	△594	△186	3,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	250	25.7	3.1
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	312	23.3	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		27.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,320	5.3	1,050	7.7	1,070	6.2	730	8.9	116.76
通期	8,480	1.2	1,940	1.3	1,980	1.3	1,350	0.5	215.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	6,252,000 株	27年3月期	6,252,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	117 株	27年3月期	117 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,251,883 株	27年3月期	6,251,945 株
③ 期中平均株式数				

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,038	10.8	1,478	24.3	1,578	22.4	1,079	33.0
27年3月期	6,352	14.5	1,189	33.4	1,289	35.5	811	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	172.71	—
27年3月期	129.82	—

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	10,189		8,617		84.6		1,378.39	
27年3月期	9,351		7,791		83.3		1,246.23	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,617百万円 27年3月期 7,791百万円

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,680	5.3	920	6.9	630	8.8	100.77	
通期	7,210	2.4	1,600	1.4	1,100	1.9	175.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(企業結合等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
製造原価明細書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	34
(税効果会計関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績

<当期の経営成績>

当連結会計年度における我が国経済は、円安や原油価格の低下による企業収益の回復、それに伴う雇用環境や所得の改善、また米国を中心とした海外経済の回復等から緩やかな回復基調で推移いたしました。12月以降、為替相場や株式市場が円高・株安に振れるなど不安定な動きとなったことから、先行き不透明感が拡がりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では中国・アジア向けは弱めとなりましたが、米欧向けが順調であった他、国内でも軽自動車は増税の影響からさえないものの、小型車・普通車はエコカー人気や新型車の投入効果等もあり底堅い動きとなりました。また電子部品関連では、中国におけるスマートフォンの販売縮小の影響が心配されたものの、新型スマートフォン向けや車載システム向けの需要等から順調に推移しました。

このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は概ね堅調に推移いたしました。

当社グループでは、「INTERMOLD 2015」や「EMO MILANO 2015」を始めとした国内外の展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを図ったほか、積極的に自社工場の見学会を実施し、当社製品の品質管理体制を実感していただきました。生産体制におきましては、今年3月に新工場棟が完成し、1年前に比べ2割程度生産能力が向上したほか、今後、市場環境を見ながら機械の導入を進めることで、更なる増産が可能となりました。また製品面では、CBN製品の規格拡大や新製品投入により高付加価値製品のバリエーションを拡大したほか、新たな工具の開発にも注力し、鏡面加工を実現するPCDボールエンドミル「PCDRB-UP」により「超モノづくり部品大賞（奨励賞）」を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,382百万円（前期比13.2%増）、営業利益は1,914百万円（同29.3%増）、経常利益は1,954百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,342百万円（同37.9%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が5,931百万円（前期比11.9%増）、「エンドミル（6mm超）」が971百万円（同4.9%増）、「エンドミル（その他）」が805百万円（同21.9%増）、「その他」が673百万円（同30.9%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

<次期の見通し>

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
平成29年3月期（予想）	8,480	1,940	1,980	1,350
平成28年3月期（実績）	8,382	1,914	1,954	1,342
増減率（%）	1.2	1.3	1.3	0.5

次期における我が国経済は、世界的に成長ペースが鈍化するなか、為替市場における円高傾向も影響して輸出が伸び悩むとみられるほか、個人所得や設備投資も力強さを欠いて、足踏み状態が続くものと思われれます。

主要需要先の動向といたしましては、自動車関連では生産台数の増加は難しいと思われれますが、FCVやコネクティッドカーといった環境性能や安全性の向上のための新しい技術が進展しており、精密・微細加工のニーズは拡大すると思われれます。また電子部品関連では、牽引役であったスマートフォンの普及が世界的に進んだため、新機種の人気度合にもよりますが、これまでのような増加は難しくなってきたと思われる一方、車載関係については今後さらなる拡大が期待されます。

このような環境において当社グループでは、引き続き展示会や技術講習会を軸に提案営業活動を展開し、ユーザーの開拓、製品の需要拡大に当たるほか、画期的な新製品を開発すべく研究を重ね、また品質と生産効率の一段のアップを目指して生産技術の向上に努めてまいります。

以上により連結売上高8,480百万円（前期比1.2%増）、営業利益1,940百万円（同1.3%増）、経常利益1,980百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（同0.5%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、資産合計が11,371百万円（対前期末比1,032百万円増）、負債合計が1,802百万円（同56百万円減）、純資産合計が9,569百万円（同1,089百万円増）となりました。

連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、183百万円増加し3,444百万円（前期比5.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,756百万円（前期比8.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,945百万円及び減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,322百万円（同122.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は250百万円（同34.1%増）となりました。これは配当金の支払によるものです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	84.6	82.0	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	137.0	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、年1回期末に剰余金の配当を行うこととしております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成28年1月29日に公表いたしましたとおり1株当たり50円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、利益は当期と同等を見込んでおりますが、大規模な投資を予定していないことから株主の皆様への還元を重視し、1株当たり60円を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境が製品需要に与える影響について

当社グループの製品は、金型や部品の加工に用いられるものであり、特に自動車関連や電子部品関連向けの比重が高くなってきております。販売先といたしましては日本国内のほか、中国や東南アジアをはじめ欧米にも輸出をしております。従いまして、それら関連する産業の需要動向や地域の経済状況が当社のグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド焼結体）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行ってはおりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきてはおりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えてはおりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループは「Made in Japan」の品質にこだわり、100%国内で生産を行う一方、連結売上高については20%強が海外向けとなっております。従来は海外向けについても円建での取引が中心でありましたが、平成25年に香港に設立した100%子会社である日進工具香港有限公司が香港ドル建での取引を行っているため、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入れ先・協力会社への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入れ先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の協力会社に委託しております。これは、増産時の対応または万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入れ先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携しては行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

⑥ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑧ 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、本社（東京）や海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させることにより、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、また、生産している製品区分が異なっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社と非連結子会社1社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約6割強を占めております。

なお、NS TOOL HONG KONG LIMITED（日進工具香港有限公司）は、中国地域における販売強化を目的に、初の海外現地法人として平成25年1月に設立して連結子会社といたしました。

また、株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック製品の企画・設計から製造・販売までを行っております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

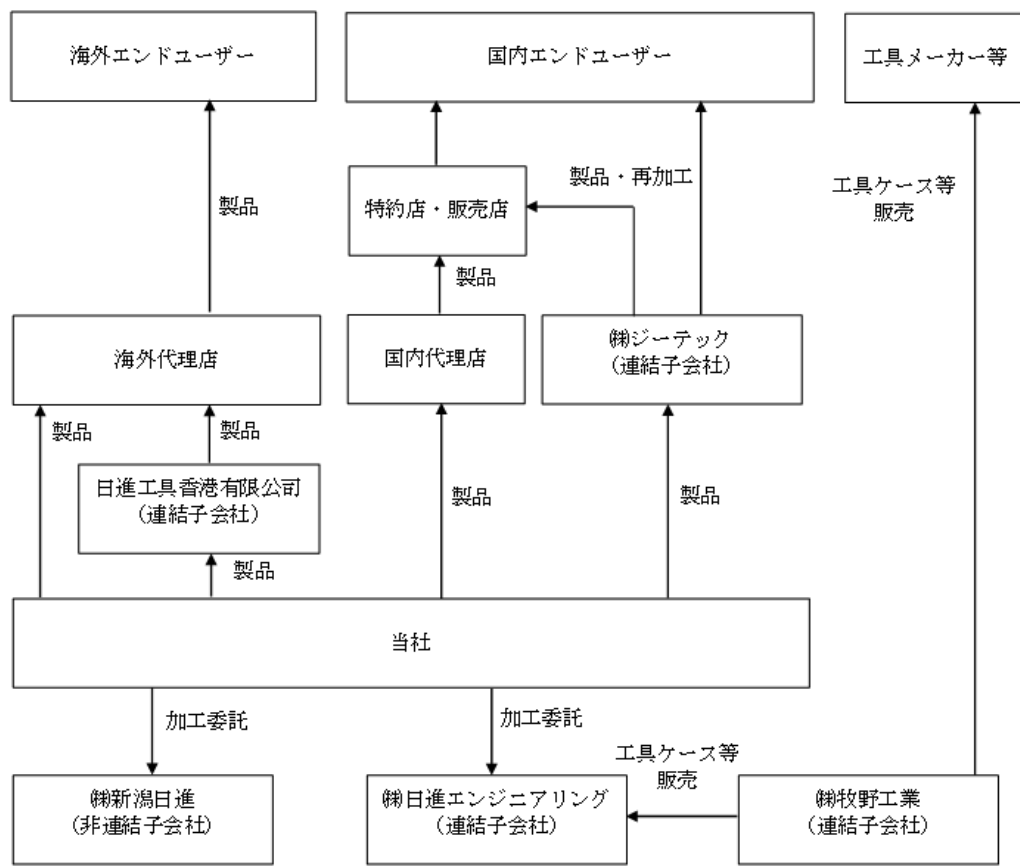
日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

（注）平成28年4月1日付で、株式会社日進エンジニアリングは株式会社新潟日進を吸収合併しております。

〔事業系統図〕（平成28年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の研究開発・製造を通じて、我が国経済におけるプレゼンスを高めると同時に、世界経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期は、工具需要の拡大による売上増加及びその増産効果で工場稼働率が高水準を維持したことから、売上高経常利益率は23.3%（前期比2.6ポイント増）と、目標である20%をクリアいたしました。次期以降につきましても、製品構成や価格戦略といった販売面及び原価低減といった生産面の両面から利益率の向上を図るとともに、管理業務の簡素化等によりコストを抑え、目標である20%の水準を維持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、当社グループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

① 開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

② 生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

③ 販売部門

営業部門の人員増強を図り、営業技術部門や営業企画部門を強化いたします。また、営業マンの技術力・提案力といった営業品質の向上に力を入れてまいります。

④ 事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが引き続き世界をリードしていくためには、これまで培ってきた微細・精密加工分野を更に進化させ、様々な分野に応用していくことが重要であり、この我が国のモノづくりを工具の面から支えて行くことが、当社の使命であると認識しております。その使命を果たすため、お客様が安心して新たな加工にチャレンジできる、高いレベルで安定した製品を、妥当な価格で安定的に供給させていただくことが最も大切であると認識しております。加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業員のレベルアップ等を実現するため、「中長期的な会社の経営戦略」で挙げた各施策を確実に実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、従来より社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を推進してきております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施等を行っております。

また、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を設置し推進しているほか、コンプライアンスを全社教育のテーマの一つに掲げ、社員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,916	3,898,288
受取手形及び売掛金	1,264,424	1,332,994
商品及び製品	895,949	922,140
仕掛品	217,415	208,719
原材料及び貯蔵品	395,954	336,582
繰延税金資産	183,969	203,984
その他	36,590	75,319
流動資産合計	6,711,220	6,978,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,400	2,492,545
減価償却累計額	△953,744	△1,027,499
建物及び構築物 (純額)	1,004,656	1,465,045
機械装置及び運搬具	4,869,059	5,415,122
減価償却累計額	△3,569,001	△3,792,987
機械装置及び運搬具 (純額)	1,300,058	1,622,135
土地	667,110	669,233
建設仮勘定	92,852	18,272
その他	1,236,804	1,270,381
減価償却累計額	△1,129,349	△1,152,006
その他 (純額)	107,454	118,375
有形固定資産合計	3,172,131	3,893,061
無形固定資産	143,375	147,629
投資その他の資産		
投資有価証券	46,767	41,692
繰延税金資産	128,657	137,047
その他	137,111	174,290
投資その他の資産合計	312,535	353,029
固定資産合計	3,628,043	4,393,721
資産合計	10,339,263	11,371,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,093	272,494
未払法人税等	363,465	349,436
賞与引当金	188,839	221,551
役員賞与引当金	99,500	120,000
その他	510,612	392,493
流動負債合計	1,439,510	1,355,976
固定負債		
役員退職慰労引当金	312,769	335,932
退職給付に係る負債	106,496	110,339
固定負債合計	419,265	446,271
負債合計	1,858,776	1,802,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	7,616,144	8,708,724
自己株式	△151	△151
株主資本合計	8,464,693	9,557,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,046	1,614
為替換算調整勘定	10,747	10,615
その他の包括利益累計額合計	15,794	12,230
純資産合計	8,480,487	9,569,503
負債純資産合計	10,339,263	11,371,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,402,832	8,382,141
売上原価	3,695,701	3,992,448
売上総利益	3,707,131	4,389,692
販売費及び一般管理費	2,226,092	2,475,371
営業利益	1,481,038	1,914,321
営業外収益		
受取利息	1,011	165
受取配当金	13,536	14,821
受取賃貸料	18,000	16,350
助成金収入	9,666	—
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	9,258	11,179
保険解約返戻金	6,865	—
その他	6,409	8,466
営業外収益合計	67,147	53,384
営業外費用		
賃貸費用	13,569	12,995
その他	188	8
営業外費用合計	13,757	13,003
経常利益	1,534,428	1,954,701
特別利益		
固定資産売却益	7,430	1,847
特別利益合計	7,430	1,847
特別損失		
固定資産売却損	124	340
固定資産除却損	5,845	3,399
役員退職慰労金	—	7,000
特別損失合計	5,969	10,739
税金等調整前当期純利益	1,535,889	1,945,809
法人税、住民税及び事業税	587,108	629,916
法人税等調整額	△24,600	△26,761
法人税等合計	562,507	603,154
当期純利益	973,381	1,342,655
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	973,381	1,342,655

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	973,381	1,342,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,156	△3,432
為替換算調整勘定	9,599	△131
その他の包括利益合計	14,756	△3,564
包括利益	988,138	1,339,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,138	1,339,091
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	6,830,321	△29	7,678,992
当期変動額					
剰余金の配当			△187,558		△187,558
親会社株主に帰属する当期純利益			973,381		973,381
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	785,822	△122	785,700
当期末残高	442,900	405,800	7,616,144	△151	8,464,693

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△110	1,147	1,037	7,680,030
当期変動額				
剰余金の配当				△187,558
親会社株主に帰属する当期純利益				973,381
自己株式の取得				△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,156	9,599	14,756	14,756
当期変動額合計	5,156	9,599	14,756	800,457
当期末残高	5,046	10,747	15,794	8,480,487

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	7,616,144	△151	8,464,693
当期変動額					
剰余金の配当			△250,075		△250,075
親会社株主に帰属する当期純利益			1,342,655		1,342,655
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,092,579	—	1,092,579
当期末残高	442,900	405,800	8,708,724	△151	9,557,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,046	10,747	15,794	8,480,487
当期変動額				
剰余金の配当				△250,075
親会社株主に帰属する当期純利益				1,342,655
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,432	△131	△3,564	△3,564
当期変動額合計	△3,432	△131	△3,564	1,089,015
当期末残高	1,614	10,615	12,230	9,569,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535,889	1,945,809
減価償却費	474,844	505,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,535	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,040	23,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,128	32,712
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,500	20,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,306	3,843
受取利息及び受取配当金	△14,547	△14,987
固定資産売却損益 (△は益)	△7,306	△1,506
固定資産除却損	5,845	3,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,692	△68,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,661	41,877
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,799	△38,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,426	△4,599
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	109,467	△62,596
その他	2,564	4,911
小計	2,110,069	2,390,486
利息及び配当金の受取額	14,547	14,987
法人税等の支払額	△505,179	△648,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,436	1,756,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,000	△458,000
定期預金の払戻による収入	457,000	460,000
有形固定資産の取得による支出	△499,669	△1,270,110
有形固定資産の売却による収入	20,202	7,891
無形固定資産の取得による支出	△112,399	△24,999
その他	862	△37,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,004	△1,322,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△122	—
配当金の支払額	△186,732	△250,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,854	△250,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,001	△239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	857,580	183,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,403,336	3,260,916
現金及び現金同等物の期末残高	3,260,916	3,444,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

主要な連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社新潟日進

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,952千円	17,952千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	188,400千円	204,250千円
給与手当	497,890	516,375
退職給付費用	45,191	39,715
賞与引当金繰入額	91,678	112,004
役員退職慰労引当金繰入額	37,040	36,163
役員賞与引当金繰入額	99,500	120,000
研究開発費	232,402	304,449

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	232,402千円	304,449千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,052千円	1,697千円
その他	377	149
計	7,430	1,847

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	124千円	340千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,936千円	2,931千円
機械装置及び運搬具	2,004	392
その他	1,903	75
計	5,845	3,399

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,500千円	△5,075千円
税効果額	△2,343	△1,642
その他有価証券評価差額金	5,156	△3,432
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,599	△131
その他の包括利益合計	14,756	△3,564

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	3,126,000	3,126,000	—	6,252,000
合計	3,126,000	3,126,000	—	6,252,000
自己株式				
普通株式(注)1, 3	20	97	—	117
合計	20	97	—	117

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,126,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加97株は、株式分割による増加20株、単元未満株式の買取りによる増加77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,075	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,000	—	—	6,252,000
合計	6,252,000	—	—	6,252,000
自己株式				
普通株式	117	—	—	117
合計	117	—	—	117

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,075	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	312,594	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,716,916千円	3,898,288千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△456,000	△454,000
現金及び現金同等物	3,260,916	3,444,288

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,716,916	3,716,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,264,424	1,264,424	—
(3) 投資有価証券	20,025	20,025	—
資産計	5,001,365	5,001,365	—
(1) 買掛金	277,093	277,093	—
(2) 未払法人税等	363,465	363,465	—
負債計	640,559	640,559	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,898,288	3,898,288	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,994	1,332,994	—
(3) 投資有価証券	14,950	14,950	—
資産計	5,246,233	5,246,223	—
(1) 買掛金	272,494	272,494	—
(2) 未払法人税等	349,436	349,436	—
負債計	621,931	621,931	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	26,742千円	26,742千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,716,916	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,264,424	—	—	—
合計	4,981,340	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,898,288	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,332,994	—	—	—
合計	5,231,283	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	株式	20,025	12,635	7,390
合計		20,025	12,635	7,390

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	株式	14,950	12,635	2,315
合計		14,950	12,635	2,315

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度については、平成25年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)へ加入しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして複数事業主制度である日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91,189千円	106,496千円
退職給付費用	33,295	30,449
退職給付の支払額	△5,005	△13,688
制度への拠出額	△12,983	△12,918
退職給付に係る負債の期末残高	106,496	110,339

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	122,908千円	141,281千円
年金資産	△19,412	△30,942
	106,496	110,339
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,496	110,339
退職給付に係る負債	106,496	110,339
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,496	110,339

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度33,295千円 当連結会計年度30,449千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度74,132千円、当連結会計年度56,222千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	126,998百万円	141,419百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	146,473	157,293
差引額	△19,475	△15,874

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.84% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 0.79% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,774百万円、当連結会計年度21,107百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度△2,299百万円、当連結会計年度△5,233百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成27年2月23日の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成28年11月1日に向けて解散手続きが開始されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	27,630千円	26,502千円
賞与引当金	61,395	68,960
たな卸資産	44,428	56,937
連結会社間内部利益消去	22,957	21,877
未払費用	33,305	29,706
小計	189,717	203,984
評価性引当額	△5,747	—
計	183,969	203,984
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	34,159	34,211
役員退職慰労引当金	98,644	102,103
固定資産評価損否認	14,328	13,619
その他	11,680	1,458
小計	158,812	151,392
評価性引当額	△27,811	△13,644
計	131,001	137,748
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△2,343	△700
計	△2,343	△700
繰延税金資産の純額	312,627	341,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,628千円減少し、法人税等調整額が19,680千円、その他有価証券評価差額金が51千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,431千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,600千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	322,318	352,829
期中増減額	30,511	△8,036
期末残高	352,829	344,793
期末時価	283,016	272,856

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(42,434千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(6,582千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(14,619千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
6,114,933	1,287,899	7,402,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,083,664

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
6,891,649	1,490,492	8,382,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,305,666

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料 機械及び装置 売却収入	212,680 13,000 2,520 2,400 116	買掛金 — — — —	21,207

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 製造業務委託 経営指導料 機械及び装置 売却収入	254,942 14,000 5,436 6,300 2,400 4,723	買掛金 — — — — —	28,259

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,356.47円	1,530.66円
1株当たり当期純利益金額	155.69円	214.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	973,381	1,342,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	973,381	1,342,655
期中平均株式数(株)	6,251,945	6,251,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,592	2,929,742
受取手形	18,367	—
売掛金	867,703	983,268
商品及び製品	804,519	831,078
仕掛品	201,086	197,021
原材料及び貯蔵品	382,743	326,355
前払費用	16,243	29,649
繰延税金資産	146,052	153,587
その他	267	37,135
流動資産合計	5,371,576	5,487,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	883,608	1,288,381
構築物	12,531	24,362
機械及び装置	1,030,516	1,377,137
車両運搬具	13,069	30,415
工具、器具及び備品	61,289	69,593
土地	572,864	574,987
建設仮勘定	88,462	13,882
有形固定資産合計	2,662,342	3,378,761
無形固定資産		
ソフトウェア	142,219	144,779
その他	380	775
無形固定資産合計	142,599	145,555
投資その他の資産		
投資有価証券	28,815	23,740
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	957	273
関係会社長期貸付金	598,700	570,700
繰延税金資産	113,249	119,518
差入保証金	6,115	2,062
敷金	37,300	31,672
保険積立金	87,923	109,915
長期前払費用	—	11,440
その他	—	6,000
投資その他の資産合計	1,175,159	1,177,420
固定資産合計	3,980,101	4,701,737
資産合計	9,351,678	10,189,576

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,784	288,976
未払金	128,873	155,009
未払費用	168,824	146,800
未払法人税等	313,284	277,951
未払消費税等	65,662	—
預り金	7,057	7,854
賞与引当金	152,245	176,808
役員賞与引当金	98,000	120,000
その他	3,382	2,766
流動負債合計	1,200,114	1,176,167
固定負債		
退職給付引当金	83,614	85,443
役員退職慰労引当金	276,670	310,433
固定負債合計	360,284	395,876
負債合計	1,560,398	1,572,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,415,269	1,744,954
利益剰余金合計	6,937,684	7,767,369
自己株式	△151	△151
株主資本合計	7,786,233	8,615,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,046	1,614
評価・換算差額等合計	5,046	1,614
純資産合計	7,791,279	8,617,532
負債純資産合計	9,351,678	10,189,576

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,352,917	7,038,761
売上原価	3,376,487	3,601,081
売上総利益	2,976,430	3,437,680
販売費及び一般管理費	1,786,995	1,959,223
営業利益	1,189,434	1,478,456
営業外収益		
受取利息	3,251	3,125
受取配当金	62,534	76,819
受取賃貸料	18,000	16,350
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	7,388	9,948
その他	19,799	4,110
営業外収益合計	113,373	112,754
営業外費用		
賃貸費用	13,569	12,995
その他	112	8
営業外費用合計	13,682	13,003
経常利益	1,289,125	1,578,207
特別利益		
固定資産売却益	4,826	693
特別利益合計	4,826	693
特別損失		
固定資産売却損	124	340
固定資産除却損	1,953	395
特別損失合計	2,077	735
税引前当期純利益	1,291,874	1,578,165
法人税、住民税及び事業税	501,029	510,566
法人税等調整額	△20,768	△12,161
法人税等合計	480,261	498,404
当期純利益	811,613	1,079,760

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,081,204	32.7	1,127,261	32.6
II 労務費		619,987	18.7	578,696	16.8
III 経費		1,610,051	48.6	1,746,706	50.6
(減価償却費)		(287,949)	(8.7)	(300,290)	(8.7)
(外注加工費)		(1,089,637)	(32.9)	(1,192,116)	(34.5)
当期総製造費用		3,311,242	100.0	3,452,664	100.0
期首仕掛品たな卸高		126,864		201,086	
期末仕掛品たな卸高		201,086		197,021	
当期製品製造原価		3,237,021		3,456,730	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,000,000	1,291,214	6,313,629
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
剰余金の配当						△187,558	△187,558
当期純利益						811,613	811,613
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	124,054	624,054
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,500,000	1,415,269	6,937,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	7,162,300	△110	△110	7,162,190
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△187,558			△187,558
当期純利益		811,613			811,613
自己株式の取得	△122	△122			△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,156	5,156	5,156
当期変動額合計	△122	623,932	5,156	5,156	629,089
当期末残高	△151	7,786,233	5,046	5,046	7,791,279

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,500,000	1,415,269	6,937,684
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
剰余金の配当						△250,075	△250,075
当期純利益						1,079,760	1,079,760
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	329,685	829,685
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,000,000	1,744,954	7,767,369

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	7,786,233	5,046	5,046	7,791,279
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△250,075			△250,075
当期純利益		1,079,760			1,079,760
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,432	△3,432	△3,432
当期変動額合計	—	829,685	△3,432	△3,432	826,252
当期末残高	△151	8,615,918	1,614	1,614	8,617,532

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価額のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価額のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	263,514千円	293,027千円
短期金銭債務	86,023	99,253

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,700,906千円	1,951,480千円
営業費用	642,934	810,769
営業取引以外の取引高	67,503	81,397

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	188,400千円	195,150千円
給与	352,678	352,701
賞与引当金繰入額	73,455	89,165
退職給付費用	32,912	32,679
役員退職慰労引当金繰入額	34,640	33,763
役員賞与引当金繰入額	98,000	120,000
減価償却費	24,348	46,410
研究開発費	196,861	252,422

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	24,311千円	20,216千円
賞与引当金	49,449	53,519
たな卸資産	39,547	51,033
未払費用	32,744	28,818
計	146,052	153,587
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	26,514	25,667
役員退職慰労引当金	87,732	93,280
固定資産評価損否認	13,924	13,191
その他	1,347	1,271
小計	129,518	133,411
評価性引当額	△13,924	△13,191
計	115,593	120,219
繰延税金資産合計	261,645	273,807
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△2,343	△700
計	△2,343	△700
繰延税金負債合計	△2,343	△700
繰延税金資産の純額	259,302	273,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	
試験研究費税額控除分	△1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,929千円減少し、法人税等調整額が17,980千円、その他有価証券評価差額金が51千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・監査等委員である取締役候補

社外取締役 藤崎 直子 (元 株式会社日本マイクロニクス 専務取締役)

社外取締役 平賀 敏秋 (現 北村・平賀法律事務所 パートナー)

・退任予定取締役

小野 孝 (現 取締役)

辻 正重 (現 社外取締役 監査等委員)

(2) その他

該当事項はありません。